

### 再エネ拡大で35年度66%以上の削減へ、先進国の責任果たすべき

#### 自然エネルギー財団 大野輝之常務理事インタビュー

2024年度は新たなエネルギー基本政策が策定される年であり、2025年2月にはパリ協定に基づくNDC(国が決定する貢献)提出期限も控える。すでに2040年度に再生可能エネルギー比率4~5割とするエネ基原案や、GHG排出量を2013年度比で2035年度に60%、2040年度に73%削減する地球温暖化対策計画案が政府から示されているが、これには様々な団体から「目標が低い」という指摘もなされている。米国ではトランプ政権が誕生し、パリ協定を離脱するとみられ、国際的にも気候変動対策は困難な局面を迎えそうだ。自然エネルギー財団の大野輝之常務理事に、再エネの導入状況や政府計画についての見解、目指すべき姿について聞いた。

—2024年を振り返って、世界の動きについての印象は

**大野** 熱波や集中豪雨など気候変動の影響が年々深刻になっている。対策の取り組みは世界中で着実に進むが、残念ながらそのペースは充分でない。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が2023年3月に公表した第6次評価報告書統合報告書の中で、求められる排出削減の数値が示された一方、足元の対策の遅れから、その数値とのギャップを埋めるのに各国とも苦慮している印象だ。

ただ、暗い話ばかりではない。この困難を突破する最も有効な2つの手段「省エネ」「再エネ」のうち、再エネ、中でも太陽光発電の導入が非常に加速している。2023年は世界でおおよそ450GWが導入されたが、2024年はさらに大きく上回ることが予測されている。

欧州もロシアのウクライナ侵略に伴うエネルギー価格急騰の状況を克服しつつある。英国では労働党政権が気候変動対策を強化する方向であり、石炭火力発電の全廃を秋に達成したほか、2030年までにクリーンエネルギーで電力の95%を供給する方針を示した。

—米国でトランプ政権が誕生すると再エネへの転換が後退するという意見もあるが、見解は

**大野** 米国内については、コストなどの観点から太陽光・風力と蓄電池のシェアが伸びる方向性は変わらないと

思われる。また、エネルギー政策は州政府に権限があり、連邦政府の影響力は限られる。インフレ抑制法(IRA)も政権変更を想定したものとなっているうえ、実際にIRAに基づいて行われた投資の80%以上は共和党が強い州。

上院・下院とも共和党が多数派とはいえ、下院の議席差は5しかなく、IRAが覆されることは無いのではないかと懸念されるのは世界の気候変動対策に与える悪影響だ。パリ協定からの離脱を筆頭に、これまでバイデン政権が果たしてきた、世界の気候変動対策を主導する役割が失われることは間違いない。米国の影響を受けやすい日本にも影響を与えるのではないかと懸念している。

—激動する世界情勢の中で、エネルギーの価値が考え直されている。改めて再エネの良さをどう考えているか

**大野** 脱炭素電源であることが第一。加えてコストも非常に低下している。日本でも太陽光が最安の電源であり、世界ではそれが一層顕著になっている。風力発電なども世界的に導入が進んでいるが、特に太陽光は多様な設置形態を実現できる全く新しい電源だ。もちろんメガソーラーのような大規模開発もあるが、屋根上設置や、もっと小規模な発電形態もある。ドイツは顕著な例で、導入量が年間10GWから一時は1GW台まで下落したものの、近年は反転し2023年に14GW以上まで回復、2024年はこれを上回るとされ

る。このうち7割以上が屋根上設置であり、こうしたモデルは石破茂総理大臣が推進する地方創生にも資するのではないかと懸念している。

—2024年の日本について

**大野** エネルギー基本計画やNDCなど様々な議論が行われたが、残念ながら気候変動対策を加速する流れにはなっていない。再エネ拡大とエネルギー利用効率化の加速に踏み切れない、化石燃料利用を相当残してしまう非常に残念な方向性だ。今後、このまま進むのであれば、歴史的な過ちを決定した年になってしまうのではないかと懸念している。

—再エネ拡大に舵を切れない理由について、見解は

**大野** 既存のエネルギー源の利益を守るような方向性になってしまう。我々も充分な提言はできていないが、既存アセットの整理については、政府が公的にサポートする形でエネルギー転換を促すべきだ。例えば、様々な問題が指摘されている石炭・アンモニア混焼だが、発電事業者の目線では既存アセットを活かせるという大きなメリットがある。原子力発電も同様で、事業者や産業を守るべく「保護」に動いてしまう。

エネルギー分野に限らず、日本全体がイノベーションに対して臆病になっている。失われた何十年と言われて久しいが、ここから脱却するにはマイ



大野輝之常務理事

ンドを変えなければならない。エネルギー基本計画の原案では2040年度の火力発電比率3～4割が示されたが、化石燃料を使いつつ脱炭素化を図るのは高コストだ。短期的には既存アセットを使っても、将来それが日本経済への重しにならないか懸念している。

―財団の2024年の活動を振り返って

**大野** エネルギー基本計画策定の年だったこともあり、エネルギー転換に関するレポート作成に取り組んだ。12月には、2040年度について、相当高い比率の自然変動電源を含む再生可能エネルギー9割以上を実現しても、電力の安定供給と両立できるすがたを描けた。化石燃料や原子力に依存せずとも、蓄電池の活用と送電網の整備でエネルギー転換できる道筋を示したことは大きな成果だったと思う。

―政府は新たなGHG削減目標を示した

**大野** 目標が低いと言わざるを得ない。IPCCは2019年を基準に中央値で60%削減が必要としている。2013年比60%削減を2019年比に直せば53%削減にしかならず、これまで化石燃料を消費してきた先進国の責任を果たしているとはいえない。

これに加え、基準年のみ森林吸収量を加えない(グロスネット方式)のはフェアなのか。概ね各年5,000万～6,000万トンで推移している吸収量で

2013年の排出量を補正すると、2019年比49%削減となる。これはIPCCが求める世界全体の削減レベルの下限だ。

独立系シンクタンクの共同プロジェクト「The Climate Action Tracker」は、日本が2035年に目指すべき削減目標を81%だとしている。残念ながら今からこれを達成することは困難だろう。ただ、アジアの脱炭素化をリードするというのなら、2035年度66%削減は最低限、先進国の責任とし

て果たすべきではないか。これも高い目標ではあるが、電力の80%を再エネ化したうえでエネルギー効率化を進めれば達成できる。

―一般の方にエネルギー転換の重要性は伝わっているか

**大野** エネ基策定の議論で火力発電を残す方向性が示されてしまう点も踏まえ、気候変動が一般の方の「自分事」になっていない面はある。政府の情報発信やメディアに課題はあるが、天気予報の中で気候変動との関連を伝えるなど改善はされている。

ただ、日本は特にニセ情報が多いというのは指摘しなければならない。気候変動の否定や再エネへのネガティブ情報が意図的に流される。東京都が新築戸建への太陽光発電設置義務化について議論した際にも、火事の際に消火できないなど、SNSや一部メディアで誤情報によるネガティブキャンペーンが広がった。都は逐一丁寧に反論する大変素晴らしい働きをしたが、本来は国が意識的に誤情報と戦い、率先して情報発信するべきだ。

―太陽光発電はサプライチェーンを中国に依存している

**大野** 世界全体で今後も重要度が増す太陽光発電について、一国が供給の大半を占めるのが健全でないのは間違いない。欧州や東南アジアなどと連携し

て依存度を下げていく努力が求められる。ペロブスカイト太陽電池も競争は始まっているが、原料のヨウ素を供給できる点も含め、日本が優位を取れる可能性はある。「中国依存だから使わない」のではなく、独占構造を変えていくことが重要だ。

―足元の再エネ導入の見通しについて

**大野** 太陽光発電は2030年度目標には到達するだろう。ただ、本来はこれを超えて導入加速することが望ましい。ルーフトップと営農型太陽光発電の普及に注力すべきだ。

風力発電は陸上・洋上とも政策努力が必要だ。特に洋上のスタートが遅れたのは痛い。地域の反対も増えており、地域に裨益する電源として普及させなければならない。

地熱発電もポテンシャルがあるので、現在の自治体の温泉審議会で議論する仕組みから、幅広い議論ができる会議体に変更するなど、推進につながる政策が求められる。

―今後再エネを拡大するのに必要なことは

**大野** FIT・FIPとも自立化までの支援策であり、これらによらず開発される事例も太陽光で出ている。こうした電源の導入を進めつつ、立ち上がり時間に要する電源、例えば洋上風力などについては別に支援が必要だ。電源種別に政策対応を分けた方がよい。また、太陽光・風力発電が提供できる、地域活性化など気候変動対策以外の価値、例えば住宅用太陽光発電によるレジリエンス向上は昨今の蓄電池価格下落も含め周知しなければならない。

営農型も日本の農業を活性化できるポテンシャルはあると思う。農業に支障がでるといった誤解が広まっているが、経営基盤を強化できる側面も発信することが求められる。

このまま火力発電に依存し続けた場合、長期では逆に高コスト電源が残り続ける形になる。その際の日本経済へのネガティブインパクトも明らかにして共通認識にする必要を感じている。